

議案第36号

平成30年度富士見市下水道事業会計予算
(総則)

第1条 平成30年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	12,306,755m ³
(2) 水洗化世帯戸数	53,230戸
(3) 主要な建設改良事業 管渠布設距離	2,142m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,804,621千円
第1項 営業収益		1,272,003千円
第2項 営業外収益		532,617千円
第3項 特別利益		1千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,544,056千円
第1項 営業費用		1,362,129千円
第2項 営業外費用		180,887千円
第3項 特別損失		540千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額827,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,840千円、過年度分損益勘定留保資金630,594千

円並びに当年度分損益勘定留保資金157,729千円で補填するものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入		936,501千円
	第1項	企業債	777,100千円
	第2項	国庫(県)補助金	89,970千円
	第3項	負担金	69,431千円
支		出	
第1款	資本的支出		1,763,664千円
	第1項	建設改良費	1,015,083千円
	第2項	償還金	747,581千円
	第3項	予備費	1,000千円
(企業債)			

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	373,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	345,800			
流域下水道事業	57,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100,533千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、210,000千円とする。

平成30年2月20日提出

富士見市長 星野光弘

議決第45号

平成30年3月20日原案可決

富士見市議会議長 尾崎孝好

平成30年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,804,621	
営業収益		1,272,003	
	下水道使用料	994,810	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	277,068	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の 営業収益	125	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		532,617	
	受取利息	103	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	210,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	320,740	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,774	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税及び地方 消費税還付金	0	
特別利益		1	
	過年度 損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,544,056	
営業費用		1,362,129	
	管渠費	501,145	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	46,259	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	39,613	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	270	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	770,990	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	3,852	固定資産除却費を計上
営業外費用		180,887	
	支払利息	178,967	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
	消費税及び地方 消費税	1,620	消費税及び地方消費税納税予定額を計上
特別損失		540	
	過年度 損益修正損	540	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		936,501	
企 業 債		777,100	
	企 業 債	777,100	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		89,970	
	国庫(県)補助金	89,970	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		69,431	
	負 担 金	69,431	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,763,664	
建 設 改 良 費		1,015,083	
	建 設 総 係 費	80,533	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	489,574	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	385,682	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	57,794	流域下水道事業建設負担金を計上
	固 定 資 産 購 入 費	1,500	軽貨物車1台購入を計上
償 還 金		747,581	
	企 業 債 償 還 金	747,581	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

平成30年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	225,726
	減価償却費	770,990
	固定資産除却費	3,852
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	282
	賞与引当金の増減額(△は減少)	538
	長期前受金戻入額	△ 320,740
	受取利息及び受取配当金	△ 103
	支払利息	178,967
	未収金の増減額(△は増加)【下水道使用料】	△ 14,484
	未払金の増減額(△は減少)	7,837
	小計	852,865
	利息及び配当金の受取額	103
	利息の支払額	△ 178,967
	業務活動によるキャッシュ・フロー	674,001
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 818,917
	無形固定資産の取得による支出	△ 135,945
	国庫補助金等による収入	83,306
	工事負担金等による収入	28,307
	一般会計からの繰入金による収入	37,652
	賞与引当金の増減額(△は減少)	231
	未収金の増減額(△は増加)【受益者負担金】	315
	未払金の増減額(△は減少)	△ 241,970
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,021
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	777,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 747,581
	財務活動によるキャッシュ・フロー	29,519
	資金増加額(又は減少額)	△ 343,501
	資金期首残高	868,906
	資金期末残高	525,405

平成30年度給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	10	5	120	18,804	14,147	33,071	7,245	40,316
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,972	22,792	49,764	10,573	60,337
	合 計	10	12	120	45,776	36,939	82,835	17,818	100,653
前年度	損益勘定支弁職員	10	5	60	17,761	11,249	29,070	5,652	34,722
	資本勘定支弁職員	0	7	0	28,097	20,865	48,962	9,643	58,605
	合 計	10	12	60	45,858	32,114	78,032	15,295	93,327
比較	損益勘定支弁職員	0	0	60	1,043	2,898	4,001	1,593	5,594
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,125	1,927	802	930	1,732
	合 計	0	0	60	△ 82	4,825	4,803	2,523	7,326

備考 手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本年度	2,904	5,027	888	827	12,429	8,776	1,488	4,600
	前年度	1,800	4,922	828	869	10,678	7,029	1,488	4,500
	比較	1,104	105	60	△ 42	1,751	1,747	0	100

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 82	その他の増減分		△ 82	人事異動等による減
職員手当等	4,825	その他の増減分		4,825	人事異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 (一般行政職)	
	平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	379,647
	平均年齢 (歳)	41.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,176
	平均給与月額 (円)	380,812
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大 学 卒	189,400	189,400
高 校 卒	155,500	155,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	3	27.2
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	11	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	2	16.7
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	3	25.0
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考()内は、再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	平成29年度	千円 159,630	千円 133,900	千円 20,800	千円 4,930	千円 -	千円 76,530	千円 -	千円 76,530	千円 -	% 27.65	通次繰越 83,100千円
			平成30年度	117,160	85,400	28,950	2,810	-	-	200,260	200,260	-	72.35	
			合計	276,790	219,300	49,750	7,740	-	76,530	200,260	276,790	-	100.00	

平成29年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	929,834		
(2)他会計負担金	310,845		
(3)その他の営業収益	472	1,241,151	
2 営業費用			
(1)管渠費	433,199		
(2)業務費	39,696		
(3)総係費	21,946		
(4)水洗化促進費	5		
(5)減価償却費	761,232	1,256,078	
営業損失			14,927
3 営業外収益			
(1)受取利息	65		
(2)他会計補助金	210,000		
(3)長期前受金戻入	316,823		
(4)雑収益	1,943	528,831	
4 営業外費用			
(1)支払利息	200,333		
(2)雑支出	3,013	203,346	325,485
経常利益			310,558
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	187		
(2)その他特別利益	3,282	3,469	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	15		
(2)その他特別損失	1,157	1,172	2,297
当年度純利益			312,855
前年度繰越利益剰余金			75,201
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			388,056

平成29年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		345,033	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	38,738,347		
	減価償却累計額	△ 16,501,004	22,237,343	
ニ	機 械 及 び 装 置	163,950		
	減価償却累計額	5,296	169,246	
ホ	車 両 運 搬 具	1,705		
	減価償却累計額	△ 1,620	85	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建 設 仮 勘 定		204,544	
	有形固定資産合計			22,956,259
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,131,761	
	無形固定資産合計			2,131,761
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			25,093,020
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				868,906
(2) 未 収 金				
		199,290		
	貸 倒 引 当 金	△ 19,160	180,130	
	流 動 資 産 合 計			1,049,036
	資 産 合 計			<u>26,142,056</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,368,302

ロ その他企業債

75,068

企業債合計

7,443,370

固定負債合計

7,443,370

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

726,156

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

747,578

(2) 未払金

340,150

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,060

引当金合計

7,060

流動負債合計

1,094,788

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,780,299

(2) 収益化累計額

△ 7,305,266

繰延収益合計

9,475,033

負債合計

18,013,191

資本の部

6 資本金

7,740,809

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

388,056

利益剰余金合計

388,056

剰余金合計

388,056

資本合計

8,128,865

負債資本合計

26,142,056

平成30年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		345,033	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	39,433,543		
	減価償却累計額	△ 17,173,752	22,259,791	
ニ	機 械 及 び 装 置	496,958		
	減価償却累計額	△ 2,082	494,876	
ホ	車 両 運 搬 具	3,051		
	減価償却累計額	△ 1,576	1,475	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建 設 仮 勘 定		41,740	
	有形固定資産合計			23,142,923
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,175,117	
	無形固定資産合計			2,175,117
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			25,323,040
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				525,405
(2) 未 収 金				
		213,460		
	貸 倒 引 当 金	△ 19,442	194,018	
	流 動 資 産 合 計			719,423
	資 産 合 計			26,042,463

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,448,747	
ロ その他企業債	53,646	
企業債合計		7,502,393
固定負債合計		7,502,393

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	696,652	
ロ その他企業債	21,422	
企業債合計		718,074

(2) 未払金 106,018

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,829	
引当金合計		7,829
流動負債合計		831,921

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,979,235

(2) 収益化累計額 Δ 7,625,677

繰延収益合計 9,353,558

負債合計 17,687,872

資本の部

6 資本金 7,740,809

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 613,782

利益剰余金合計 613,782

剰余金合計 613,782

資本合計 8,354,591

負債資本合計 26,042,463

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権（流域下水道建設負担金等） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、9,003千円を支出することとなったため、賞与引当金8,153千円を取り崩している。

平成30年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,734千円を支出することとなったため、賞与引当金7,060千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,459千円を取り崩している。

平成30年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,474千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度2,168,162千円平成30年度2,329,573千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

平成 30 年 度 予 算 積 算 資 料
 収 益 的 収 入 及 び 支 出
 収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,804,621	
営業収益			1,272,003	
	下水道使用料		994,810	
		下水道使用料	994,810	見込有収水量 10,255,629m ³
	他会計負担金		277,068	
		水洗化促進負担金	135	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨時財政特例債支払利息負担金	4,246	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分負担金	3,714	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	3,078	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	202,312	雨水処理に係る一般会計等負担金等
		汚水処理負担金	63,583	汚水処理に係る一般会計等負担金等
	その他の営業収益		125	
		手数料	125	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			532,617	
	受取利息		103	
		預金利息	103	定期・預金利息
	他会計補助金		210,000	
		一般会計補助金	210,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	長期前受金戻入		320,740	
		国庫(県)補助金	84,071	償却資産に対する長期前受金収益化額
		負担金	46,934	同上
		受贈財産評価額	103,612	同上
		その他長期前受金	86,123	同上
	雑収益		1,774	
		雑収益	1,774	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
特別利益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,544,056	
営業費用			1,362,129	
	管 渠 費		501,145	
		給 料	4,415	管渠関係職員 1人
		手 当	2,456	扶養手当 318 地域手当 474 通勤手当 40 住居手当 30 期末手当 765 勤勉手当 529 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	763	賞与引当金 640 法定福利費引当金 123
		法 定 福 利 費	1,719	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	30	被服一式
		燃 料 費	264	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	7,100	水谷東ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	960	水谷東ポンプ場電話料等
		委 託 料	43,955	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 別所雨水ポンプ場監視業務等
		賃 借 料	356	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	22,389	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕
		材 料 費	2,042	管渠維持に必要な材料
		工 事 請 負 費	10,019	人孔蓋取替工事等
		負 担 金	404,675	流域下水道維持管理負担金 394,009 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 5,950 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 3,275 退職手当負担金 641
	業 務 費		46,259	
		給 料	2,554	業務関係職員 1人
		手 当	1,547	扶養手当 0 地域手当 256 通勤手当 272 住居手当 0 期末手当 426 勤勉手当 293 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	384	賞与引当金 324 法定福利費引当金 60
		法 定 福 利 費	815	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		通 信 運 搬 費	29	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	40,547	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	372	退職手当負担金

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
	総 係 費		39,613	
		報 酬	120	下水道事業審議会委員報酬
		給 料	11,835	総係関係職員 3人
		手 当	7,485	扶養手当 618 地域手当 1,292 通勤手当 158 住居手当 384 期末手当 2,411 勤勉手当 1,678 時間外勤務手当 500 管理職手当 444
		賞与引当金繰入額	2,017	賞与引当金 1,695 法定福利費引当金 322
		法 定 福 利 費	4,206	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	4	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		備 消 品 費	815	維持管理備品及び事務用備消耗品費
		燃 料 費	144	庁用車燃料費
		通 信 運 搬 費	5	事務連絡用切手代
		食 糧 費	5	下水道事業審議会委員お茶代
		委 託 料	6,688	公営企業会計システム保守等
		修 繕 費	270	車両点検代及び部品代等
		購 読 料	76	下水道経理関係等購読料
		保 険 料	187	自動車任意保険料等 19 下水道施設に係る賠償責任保険料 168
		交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
		手 数 料	3	組戻手数料
		雑 費	10	有料道路使用料
		研 修 費	16	職員研修参加費
		負 担 金	1,942	退職手当負担金 1,519 日本下水道協会等負担金 423
		貸倒引当金繰入額	3,756	下水道使用料分 3,582 受益者負担金分 174
	水洗化促進費		270	
		水洗化利子補給金	20	水洗化利子補給金
		生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
	減価償却費		770,990	
		有形固定資産減価償却費	683,514	構築物等減価償却費を計上
		無形固定資産減価償却費	87,476	施設利用権(流域下水道施設利用権)の減価償却費を計上
	資産減耗費		3,852	
		固定資産除却費	3,852	鶴瀬西中継ポンプ場の固定資産除却費を計上
営業外費用			180,887	
	支 払 利 息		178,967	
		企 業 債 利 息	178,145	公共下水道債利子(汚水分) 93,228 " (雨水分) 26,881 流域下水道債利子 24,355 特環下水道債利子 32,151 資本費平準化債利子 1,530
		一時借入金利息	822	一時借入金利子
	雑 支 出		300	
		雑 支 出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
	消費税及び 地方消費税		1,620	
		消費税及び 地方消費税	1,620	消費税及び地方消費税見込額
特 別 損 失			540	
	過年度損益修正損		540	
		過年度損益修正損	540	過年度分の下水道使用料の更正
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
資本的収入			936,501	
企業債			777,100	
	企業債		777,100	
		公共下水道債	373,700	補助事業 115,200 単独事業 258,500
		特定環境保全 公共下水道債	345,800	補助事業 57,400 単独事業 288,400
		流域下水道債	57,600	補助事業 32,200 単独事業 25,400
国庫(県)補助金			89,970	
	国庫(県)補助金		89,970	
		公共下水道費 国庫補助金	69,470	公共下水道事業に係る補助金
		特定環境保全公共 下水道費国庫補助金	20,500	特定環境保全公共下水道事業に係る補助金
負担金			69,431	
	負担金		69,431	
		受益者負担金	24,086	受益者負担金
		工事負担金	1,788	公の施設の利用に伴う負担金(三芳町)
		他会計負担金	43,557	公共下水道事業に伴う一般会計負担金等

支 出

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
資本的支出			1,763,664	
建設改良費			1,015,083	
	建設総係費		80,533	
		給 料	26,972	建設関係職員 7人
		手 当	18,869	扶養手当 1,968 地域手当 3,005 通勤手当 357 住居手当 474 期末手当 5,033 勤勉手当 3,488 時間外勤務手当 3,500 管理職手当 1,044
		賞与引当金繰入額	4,665	賞与引当金 3,923 法定福利費引当金 742
		法定福利費	9,869	市町村職員共済組合負担金 9,831 嘱託職員社会保険料 38
		報 償 費	3,020	受益者負担金一括納付報奨金
		賃 金	3,813	臨時雇賃金
		旅 費	102	職員出張旅費及び非常勤嘱託職員費用弁償
		被 服 費	138	被服一式
		備 消 品 費	144	建設に必要な事務用備消耗品費
		燃 料 費	108	庁用車燃料費
		印 刷 製 本 費	117	公共下水道計画図印刷代

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考	
項					
		通 信 運 搬 費	172	受益者負担金徴収に関する郵送代	
		委 託 料	6,596	受益者負担金、土木積算システム保守等	
		修 繕 費	270	車両点検代及び部品代等	
		購 読 料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料	
		保 険 料	49	自動車任意保険料等	
		公 課 費	7	自動車重量税	
		手 数 料	35	土木積算データ使用料等	
		負 担 金	5,522	退職手当負担金等	
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費			489,574	
		委 託 料	174,860	別所雨水ポンプ場施設工事委託 実施設計委託料等	
		賃 借 料	375	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金（上水道・ガス・電話・電気・家屋等）	
		工 事 請 負 費	288,818	柳瀬第9污水管渠築造工事 私道対策事業 舗装本復旧工事 公共下水道管渠築造工事(西口) 別所雨水幹線築造工事 別所雨水ポンプ場更新工事等	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	負 担 金	5,521	砂川堀第2雨水幹線負担金	
			385,682		
		委 託 料	32,000	実施設計委託料（次年度分）	
		賃 借 料	63	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金（上水道・電話・電気等）	
		工 事 請 負 費	256,300	新河岸第14污水管渠築造工事 新河岸第16污水管渠築造工事 舗装本復旧工事等	
		負 担 金	77,319	公の施設の利用に伴う負担金（志木市）	
	流 域 下 水 道 事 業 費			57,794	
		負 担 金	57,794	荒川右岸流域下水道事業建設負担金	
	固 定 資 産 購 入 費			1,500	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	1,500	軽貨物車購入費	
	償 還 金			747,581	
		企 業 債 償 還 金		747,581	
			公 共 下 水 道 債 償 還 金	488,499	公共下水道債元金の償還金
流 域 下 水 道 債 償 還 金			97,626	流域下水道債元金の償還金	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金			140,034	特定環境保全公共下水道債元金の償還金	
資 本 費 平 準 化 債 償 還 金			21,422	資本費平準化債元金の償還金	
予 備 費			1,000		
	予 備 費		1,000		
	予 備 費		1,000		